

平成30年度 行政評価事業別シート

	実計対象 <input type="checkbox"/>	評価対象 <input checked="" type="checkbox"/>	新規 <input type="checkbox"/>	完了事業 <input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業 <input type="checkbox"/>	担当者	山岸 潤
	全体計画			経費区分	-	内線	3243
事務事業名	4119 戸籍住民基本台帳整備事業						
所 属	120500 市民環境部・市民課						
施 策	07024100 ICTによる利便性の向上と効率的なシステム運用						
予算科目	会計	01 一般会計					
	科目	020301 総務費・戸籍住民基本台帳費・戸籍住民基本台帳費					
	事業	020000 戸籍住民基本台帳整備事業					
事業目的				事業概要・効果			
適正な行政を行うための基礎資料となる戸籍・住民基本台帳の整備を迅速かつ正確に行い、住民サービスの向上を図る。				戸籍、住民基本台帳の適正な台帳整備と迅速・的確なサービスの提供を行う。個人情報取扱いに留意しながら、システム化による事務処理の効率化と来庁者の満足度の向上を実現する。 マイナンバー制度施行に伴う個人番号カード、通知カード等の窓口対応等を着実に進行。			

PLAN-DO

年度実績及び予定

平成27年度 実績	平成28年度 実績
社会保障番号制度の施行により、10月の個人番号付番・通知、運用、翌1月の個人番号カード交付が行われ、円滑な制度導入、運用が図られた。	個人番号カードの交付、住民異動等に伴うカード処理を着実に進めた。 平成29年2月に、契約期間満了に伴う戸籍システムの再構築を行った。
平成29年度 実績	平成30年度 予定
個人番号カードの交付、住民異動等に伴うカード処理を着実に進めた。 マイナンバーカード等の記載事項の充実のため、既存住民基本台帳システムの改修を行った。	個人番号カードの交付、住民異動等に伴うカード処理を着実に進める。 住民基本台帳システムのリプレイスと、戸籍副本データ管理システムのリプレイスが予定されており、円滑な移行作業を行う。
平成31年度 予定	平成32年度 予定
個人番号カードの交付、住民異動等に伴うカード処理を着実に進める。	個人番号カードの交付、住民異動等に伴うカード処理を着実に進める。

指標名	客観性のある定性的な指標なし				
算式					単位
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					
指標名					
算式					単位
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					
指標名					
算式					単位
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					

事業費

(単位：千円)

		平成29年度 決 算	平成30年度 予 算
事業費		25,880	33,930
特定財源	国庫支出金	2,309	10,409
	都道府県支出金	54	54
	地方債	0	0
	その他	20,354	19,464
一般財源		3,163	4,003
人員数(人)	正規職員	5.6	4.5
	嘱託職員	2.5	3.8
	臨時職員	0.5	0.0
人員コスト	正規職員	40,034.4	32,170.5
	嘱託職員	6,915.0	10,510.8
	臨時職員	589.5	0.0
	計	47,538.9	42,681.3
市民一人当たりの経費		1.4	1.5
総額		73,418.9	76,611.3

(単位：千円)

平成29年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	1,937	消耗品費1,350、偽造防止用紙等印刷587
13節 委託費	9,085	住民基本台帳業務委託料1,141、社会保障・税番号制度システム関連事務委託料2,074、戸籍システム保守業務委託料5,371
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	114	地方公共団体情報システム機構負担金90
その他	14,744	嘱託職員報酬・社会保険料7,832、戸籍システム機器賃借料4,942、住民基本台帳システム使用料1,335

(単位：千円)

平成30年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	2,050	消耗品費1,400、偽造防止用紙等印刷620
13節 委託費	6,628	住民基本台帳システム業務委託料707、戸籍システム保守業務委託料5,371
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	10,291	社会保障・税番号制度カード交付関連事務交付金10,188
その他	14,961	嘱託職員報酬・社会保険料7,882、戸籍システム機器賃借料4,942、住民基本台帳システム使用料1,348

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	基礎自治体にとって必要不可欠な事務	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	普通
評価コメント	常に事例研究など、全体として取り組んでいく。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	やや向上
評価コメント	システムの改善などをはかり、効率化に努めている。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

住民票等のコンビニ交付、マイナンバーカードの普及など課題はあるが拙速にならないようにしていく。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
<p>戸籍を扱うため正確性がなによりも求められる。マイナンバーカードの普及、住民票等のコンビニ交付については、予算を伴う事業の拡大に結びつく。事業を越えた、総合的な判断が必要。</p>		<p>システム改修等により、台帳整理や迅速な窓口対応など充実が図られた。マイナンバーカードの普及については、引き続きPRなどの取り組みが必要。</p>	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	